



特定社会保険労務士・行政書士

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

新年おめでとうございます。皆様お揃いで良き新年をお迎えのことと存じます。今年も政治・外交・防衛・経済・社会保障・災害対処等多難の1年と思えますが、かじ取りを誤らず国家の繁栄を追求してもらいたいものです。

●靖国問題・・・賢い外交を

私見で恐縮ですが、靖国通りには2つの靖国神社が有るように思う。



第1靖国神社には、戊辰戦争やその後起こった佐賀の乱、西南戦争といった国内の戦いで、近代日本の出発点となった明治維新の大事業遂行のために命を落とされた方々を

はじめ、明治維新のさきがけとなって斃れた坂本龍馬・吉田松陰・高杉晋作・橋本左内といった歴史的に著名な幕末の志士達、さらには日清戦争・日露戦争・第一次世界大戦・満洲事変・支那事変・大東亜戦争(第二次世界大戦)などの対外事変や戦争に際して国家防衛のために亡くなられた方々の神霊が祀られており、その数は246万6千余柱に及ぶ。その当時、日本人として戦い亡くなった台湾及び朝鮮半島出身者やシベリア抑留中に死亡した軍人・軍属も含まれる。

第2靖国神社には1978年に14柱のA級戦犯の神霊が祀られた。ちなみにBC級戦犯の984柱の御霊は1959年に祀られた。(戦犯については[サンフランシスコ平和条約](#)で、日本は東京裁判などの[軍事裁判](#)の結果を受け入れることが規定されており、法的には日本は国家として判決を受け入れた。中国・韓国は首相の参拝はこの戦後レジュームの否定につながるものとして非難しているが、靖国問題を政治的に利用している。)

遺族をはじめ多くの日本人は第1靖国神社にお参りしているが、これを中国、韓国は第2靖国神社に参詣していると非難する。(昭和天皇は終戦後8回にわたって靖国神社に参詣されているが、1975年を最後に爾後は参詣されていない。)

中国、韓国の非難はともかく、米国に「失望した」

と言わしめる安倍総理の今回の靖国神社参詣問題を契機として、戦後の未処理の問題で近隣諸国からの非難の口実を与えない方策を案出することが必要と思う。また、総理の靖国参拝と国内政治、外交、安全保障問題等の優先順位を慎重に判断することが必要である。

いずれにしても諸外国の首脳が訪米のたびに訪問するアーリントン墓地のように、天皇家も外国要人も参詣可能な国立追悼慰霊碑の設立の可否を検討する時期にきていると思う。

●「アルコール健康障害」に関する基本法成立

お正月に家族で一杯というご家庭も多いと思うが、先の臨時国会において、「アルコール健康障害対策基本法」という法律が可決・成立した。

この法律の第1条(目的条文)では、「酒類が国民の生活に豊かさや潤いを与えるものであるとともに、酒類に関する伝統と文化が国民の生活に深く浸透している」一方で、「不適切な飲酒はアルコール健康障害の原因となり、アルコール健康障害は、本人の健康の問題であるのみならず、その家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高い」としており、飲酒の効用とともに、大きな弊害もあることが指摘されている。



◆健康障害の減少に向けて

アルコールが原因で引き起こされる健康障害には、「急性アルコール中毒」、「肝臓病」、「すい臓病」、「循環器疾患」、「メタボリックシンドローム」等、様々なものがあり、アルコール依存症とうつ病の合併頻度も高いといわれている。

働き盛りの会社員が仕事等のストレスから飲酒に走ってしまうケースも多くあり、基本法成立により、上記のような健康障害が減少することが大いに期待される場所である。ほどほどに

●24年度厚生年金保険・国民年金事業の概況

新年早々恐縮ですが、年金問題の現状を理解し、将来に備えることが重要である。1年の計は元旦にあり。

<公的年金制度>

○ 加入者数は、6,736 万人であり、前年度末に比べて 39 万人 (0.6%) 減少

○ 受給者数 (延人数) は、前年度末に比べて 238 万人 (3.7%) 増加し、6,622 万人であり、過去最多

○ 年金総額は前年度末に比べて 1 兆円 (1.9%) 増加し、53 兆 2 千億円であり過去最高

○ 重複のない公的年金の実受給権者数は、前年度末に比べて 76 万人 (2.0%) 増加し、3,942 万人であり、過去最多

<厚生年金保険>

○ 被保険者数は、前年度末に比べて 20 万人 (0.6%) 増加し、3,472 万人であり、過去最多

○ 平成 24 年度における被保険者一人当たり標準報酬額 (年額) は、431 万 4 千円であり、前年度と比べて横ばい

○ 受給者数は、前年度末に比べて 106 万人 (3.5%) 増加し、3,154 万人であり、過去最多、また、老齢年金の平均年金月額額は 15 万 1 千円

<国民年金>

○ 第 1 号被保険者数 (任意加入被保険者を含む) は、1,864 万人であり、前年度末に比べて 41 万人 (2.1%) 減少

○ 第 3 号被保険者数は、960 万人であり、前年度末に比べて 18 万人 (1.8%) 減少

○ 受給者数は、前年度末に比べて 118 万人 (4.1%) 増加し、3,031 万人であり、過去最多、また、老齢年金の平均年金月額額は、5 万 5 千円

加入者も受給者も年金財政を直視して生活設計を立てることが重要である。

※数値は、平成 24 年度末時点のもの

●国家安全保障会議 (日本版 NSC) が発足

日本の外交や安全保障に関する政策や国家戦略の司令塔となる国家安全保障会議の創設関連法が 2013 年 11 月 27 日、国会で成立した。同会議は、米国の国家安全保障会議 (NSC: National Security Council) をモデルにしていることから、「日本版 NSC」と呼ばれる。

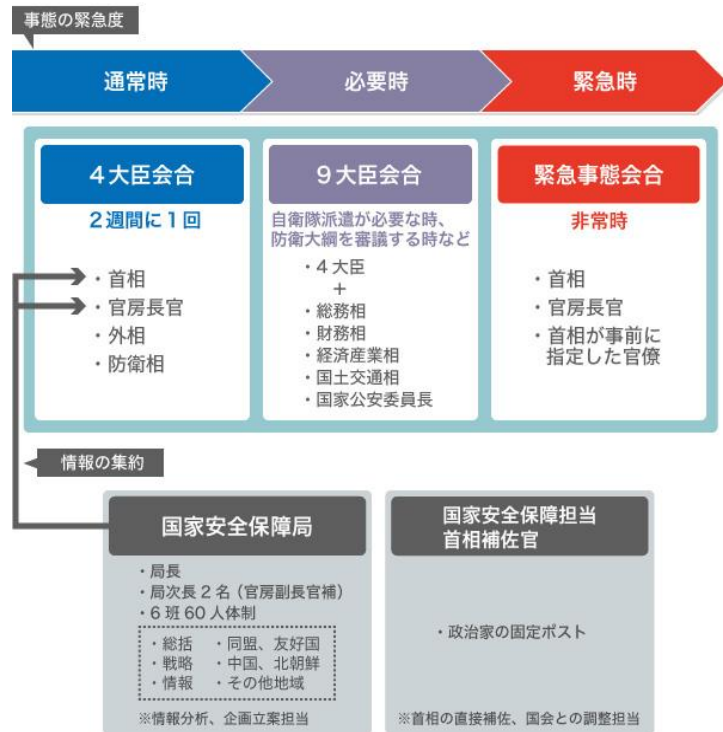
NSC は 12 月 4 日に発足したが、2014 年 1 月には内閣官房に NSC の事務局である「国家安全保障局」が設置される。また NSC の発足を受け、政府は日本初となる「国家安全保障戦略」と新たな「防衛計画の大綱 (防衛大綱)」が策定した。

NSC の中核は「4 大臣会合」、国家安全保障局は 60 人体制

NSC の中核となるのは首相、官房長官、外相、防衛相による「4 大臣会合」で、副総理も交えて、原則として 2 週間に 1 回開催される。また、国

民の生命、財産に関する事項では「緊急事態大臣会合」が開催され、基本的な対処方針を決定する。一方、自衛隊派遣が必要な場合には、4 大臣のほか総務相、国土交通相らを交えた「9 大臣会合」を開催し、対応策を決定する。

国家安全保障会議 (日本版 NSC) の組織



また、官邸主導による情報分析、情報収集管理などの能力を高めるために設置される「国家安全保障局」は、外務、防衛、警察など各省庁から派遣される約 60 人で構成され、「総括」「戦略」「情報」「同盟・友好国」「中国・北朝鮮」「その他地域」の 6 班態勢で運営される。一方、首相のスタッフとして、国家安全保障担当の首相補佐官も設置される。日本版 NSC が十分機能するかどうかは、関係省庁の縦割り行政を排除して、首相官邸がいかに機動的に政策の方向性を決定できるかにかかっている。このため、国家安全保障局の情報収集・分析能力の向上が不可欠であり、設置法では、関係省庁による NSC への情報提供義務を明記した。

特に情報収集・分析・蓄積・提供・使用は重要であり、霞が関が一体となった組織に再編が必要。また、フランスのように 30 年間を見通した長期国家戦略の策定、統合された中長期の外交戦略、経済通商戦略、資源戦略、安全保障戦略、海洋戦略等の策定が必要である。

また、短期の問題においても NSC が機能を発揮し、靖国神社参拝のような問題も事前に分析し、国益に沿った周到な政策が実施されるものと期待したい。

今年もよろしくお願ひします。